

ラップ専用・世界株式アクティブ (グローバル・マルチテーマ)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第2期(決算日2024年11月14日)

作成対象期間(2023年11月15日～2024年11月14日)

第2期末(2024年11月14日)	
基準価額	15,371円
純資産総額	2,128百万円
第2期	
騰落率	41.9%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・マルチテーママザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

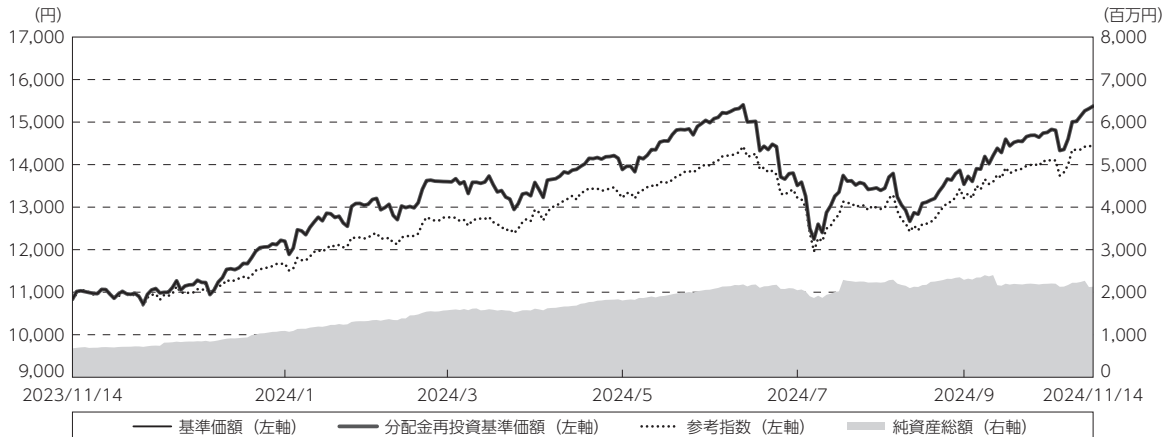
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月15日～2024年11月14日)



期 首：10,832円

期 末：15,371円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 41.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年11月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2023年11月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ状況を判断する上で重視するPCE(個人消費支出)コア価格指数が、2023年12月のデータにおいて前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、複数の米IT企業が10-12月期決算で市場予想を上回ったこと、米半導体メーカーの2024年2-4月期業績見通しがAI向け需要の強さから市場予想を大きく上回ったこと

(下落) FOMC(米連邦公開市場委員会)メンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したこと

(上昇) 4月の米雇用統計において雇用者数や平均時給の伸び率が市場予想を下回り、早期の利下げへの期待が高まったこと、企業向けにネットワーク機器などを提供する米IT企業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増したことが好感されたこと、為替市場で円が下落(円安)したこと

(下落) 中国の4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を下回ったこと、米国が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたこと、8月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことなどから景気悪化懸念が強まったこと、為替市場で円が上昇(円高)したこと

（上昇）FOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、米半導体メーカーが9-11月期についてAI向けメモリー需要の高まりを受けて市場予想以上に好調な見通しを示したこと、9月の米非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが意識されたこと、為替市場で円が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2023年11月15日～2024年11月14日)

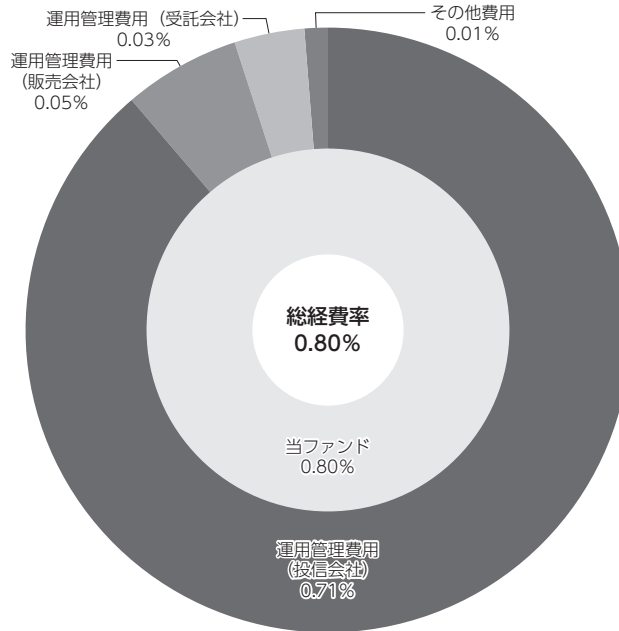
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	106	0.803	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(95)	(0.715)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(7)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	9	0.069	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(9)	(0.069)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.019	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(2)	(0.019)	
(d) その他費用	1	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	118	0.900	
期中の平均基準価額は、13,235円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.80%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月14日～2024年11月14日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 当ファンドの設定日は2023年6月30日です。

	2023年6月30日 設定日	2023年11月14日 決算日	2024年11月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,832	15,371
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.4	41.9
参考指数騰落率 (%)	—	3.9	33.5
純資産総額 (百万円)	1	679	2,128

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年11月14日の騰落率は設定当初との比較です。

* 参考指数 (=「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」)は、MSCI ACWI (All Country World Index) Index (税引後配当込み・ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
* MSCI ACWI (All Country World Index) Index (税引後配当込み・ドルベース) は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI

投資環境

（2023年11月15日～2024年11月14日）

世界の株式市場は、当期初、FOMCにおいて2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたことなどを背景に上昇して始まりました。その後も、複数の米IT企業が10-12月期決算で市場予想を上回ったことを受け上昇しましたが、2024年4月に入ると、FOMCメンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したことから下落しました。5月は、4月の米雇用統計において雇用者数や平均時給の伸び率が市場予想を下回り、早期の利下げへの期待が高まったことなどから、上昇しました。その後も、企業向けにネットワーク機器などを提供する米IT企業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増したことなどが好感され、上昇しました。7月に入ると、中国の4-6月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことや、米国が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたことなどから下落しました。8月上旬には米雇用統計において7月の失業率が4.3%と約3年ぶりの高水準となったことから景気悪化懸念が強まり、下落しました。その後、7月の米小売売上高が市場予想を上回ったことで景気悪化懸念が和らいだことなどから上昇したものの、9月上旬には8月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことなどから景気減速懸念が強まり、下落しました。その後は、FOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したことから上昇し、当期末にかけては、9月の米非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが意識されたことなどが好感され上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場では、当期初、米経済の力強さから日米金利差の大きい状態が続くとの見方が強まり、米ドル高・円安が進行しました。その後、景気悪化懸念による米利下げ期待などから日米金利差が縮小するとの見方が強まり、米ドル安・円高が進行しましたが、当期末にかけては再び米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が強まり米ドル高・円安が進行し、当期を通じて米ドル高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年11月15日～2024年11月14日）

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・株式組入比率

当期を通じておおむね高位を維持しました。

・当期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、情報技術セクターなどを期中平均でオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、生活必需品セクターなどを期中平均でアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「AI/ビッグデータ」や「テクノロジーの社会への普及」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにしました。前期末から当期末への変化としては、「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げた一方、「AI/ビッグデータ」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げました。

【ラップ専用・世界株式アクティブ（グローバル・マルチテーマ）】

・主要投資対象である【グローバル・マルチテーマ マザーファンド】 受益証券を当期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月15日～2024年11月14日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIオール・カン
トリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・
円換算ベース）の騰落率が33.5%の上昇となったの
に対して、基準価額の騰落率は41.9%の上昇となり
ました。

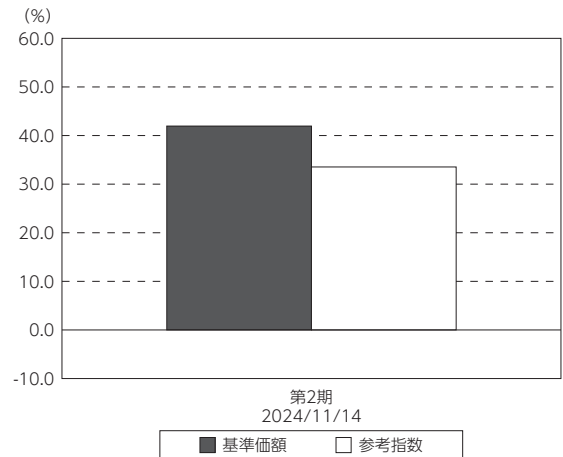
(主なプラス要因)

- ①資本財・サービスセクターやコミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②生成AIの利用拡大により、データセンター向け半導体の売り上げ拡大が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の半導体・半導体製造装置株や、手術支援ロボットを利用した外科手術への中長期的な需要の高まりにより恩恵を受けると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア機器・用品株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①金融セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと、株価騰落率が参考指数を上回った同セクターをアンダーウェイトとしていたこと
- ②連続的に生成される大量のデータを処理するソフトウェアへの需要が中長期的に拡大すると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株や、希少遺伝子疾患である軟骨無形成症の治療薬において適用年齢の引き下げや治療対象範囲の拡大が達成されることによって中長期的な業績成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のバイオテクノロジー株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

分配金

(2023年11月15日～2024年11月14日)

- (1) 収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に、1万口当たり5円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2023年11月15日～2024年11月14日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.033%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,371

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、内需に支えられ堅調に推移しています。7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.8%となり4-6月期に続き高水準でした。また、10月のCPI（消費者物価指数）上昇率は前年同月比+2.6%と落ち着いており、食品・エネルギーを除くコアインフレ率は同+3.3%にとどまりました。9月のFOMCでは、政策金利は0.5%の大幅利下げが決定され、11月も0.25%の利下げが決定されました。今後の金融政策や地政学リスクの高まり、トランプ次期米政権の下で実施される経済政策、外交政策などに注視が必要です。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ビッグデータ、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、消費、ヘルスケアなど比較的安定的な成長が期待されるテーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

[ラップ専用・世界株式アクティブ（グローバル・マルチテーマ）]

主要投資対象である「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

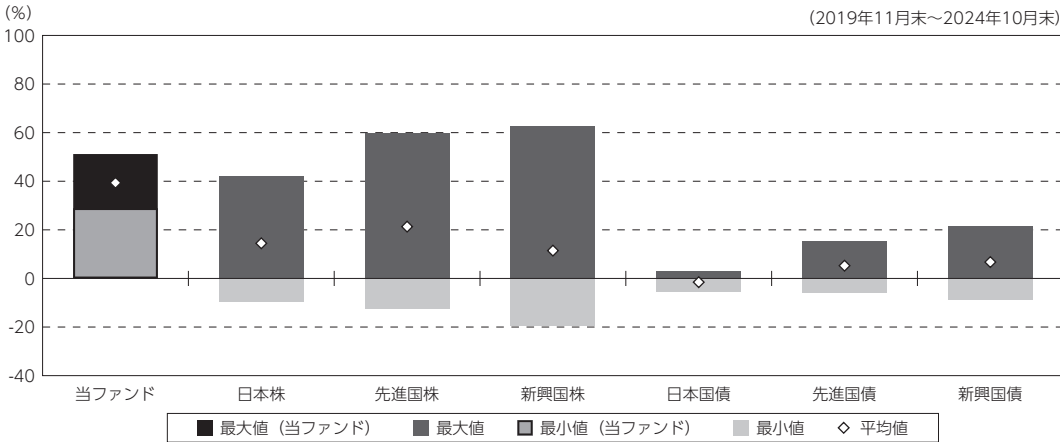
2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2023年6月30日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	グローバル・マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	ラップ専用・世界株式アクティブ（グローバル・マルチテーマ）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.2	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	28.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	39.4	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間（当ファンドは2024年6月から2024年10月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

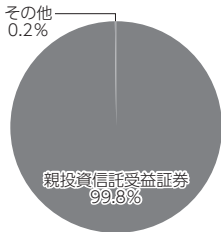
組入資産の内容

(2024年11月14日現在)

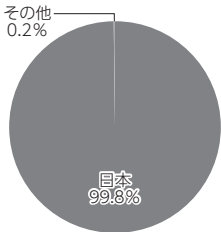
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	% 99.8
組入銘柄数	1銘柄

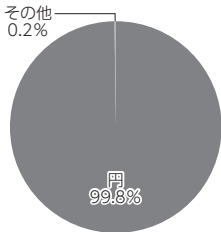
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第2期末
	2024年11月14日
純資産総額	2,128,811,507円
受益権総口数	1,384,924,650口
1万口当たり基準価額	15,371円

(注) 期中における追加設定元本額は1,735,483,333円、同解約元本額は978,020,008円です。

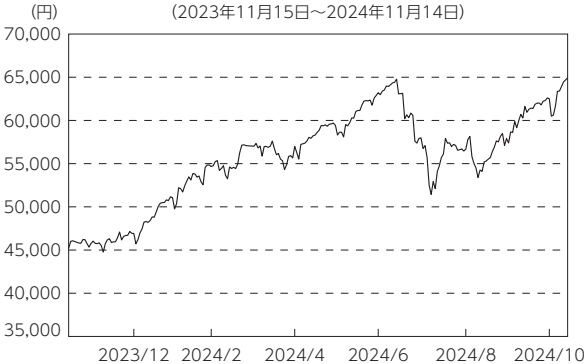
組入上位ファンドの概要

グローバル・マルチテーマ マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年11月15日～2024年11月14日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月15日～2024年11月14日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式 券)	36 (36)	0.065 (0.065)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(b) (有 価 証 券 取 引 税 (株 式 券)	9 (9)	0.017 (0.017)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3 (2)	0.005 (0.004)
(そ の 他)	(1)	(0.001)
合 計	48	0.087

期中の平均基準価額は、55,583円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

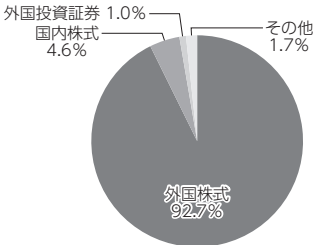
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

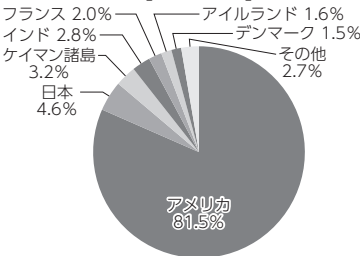
(2024年11月14日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率 %
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	6.8
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	5.7
3	AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	3.9
4	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アメリカ	2.9
5	ICICI BANK LTD-SPON ADR	銀行	米ドル	インド	2.8
6	MOTOROLA SOLUTIONS INC	通信機器	米ドル	アメリカ	2.8
7	CONSTELLATION ENERGY	電力	米ドル	アメリカ	2.7
8	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.6
9	PROGRESSIVE CO	保険	米ドル	アメリカ	2.5
10	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	2.2
組入銘柄数			58銘柄		

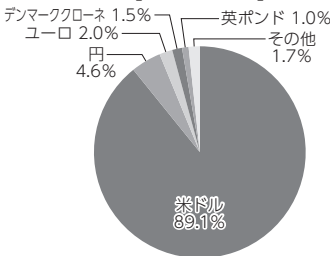
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）